



平成 21 年 2 月 12 日

各 位

上場会社名	加 賀 電 子 株 式 会 社
コード番号	8 1 5 4 東 証 第 一 部
本社所在地	東京都文京区本郷二丁目 2 番 9 号
代 表 者 の 役 職 氏 名	代表取締役社長 塚 本 外 茂 久
問 合 せ 先	専務取締役 下 山 和 一 郎 管理本部長
	T E L 0 3 - 4 4 5 5 - 3 1 1 1

## (訂正)平成 19 年 3 月期 決算短信の訂正について

平成 19 年 5 月 10 日に発表いたしました「平成 19 年 3 月期 決算短信」につきまして、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、当社「連結経営成績」に記載の数値に変更はありません。

### 記

#### 1. 訂正理由

平成 21 年 3 月期第 3 四半期決算短信作成時において、一部訂正事項が確認されたためであります。

#### 2. 訂正箇所（訂正箇所は下線にて表示しております。）

平成 19 年 3 月期 決算短信 〔平成 19 年 5 月 10 日発表〕

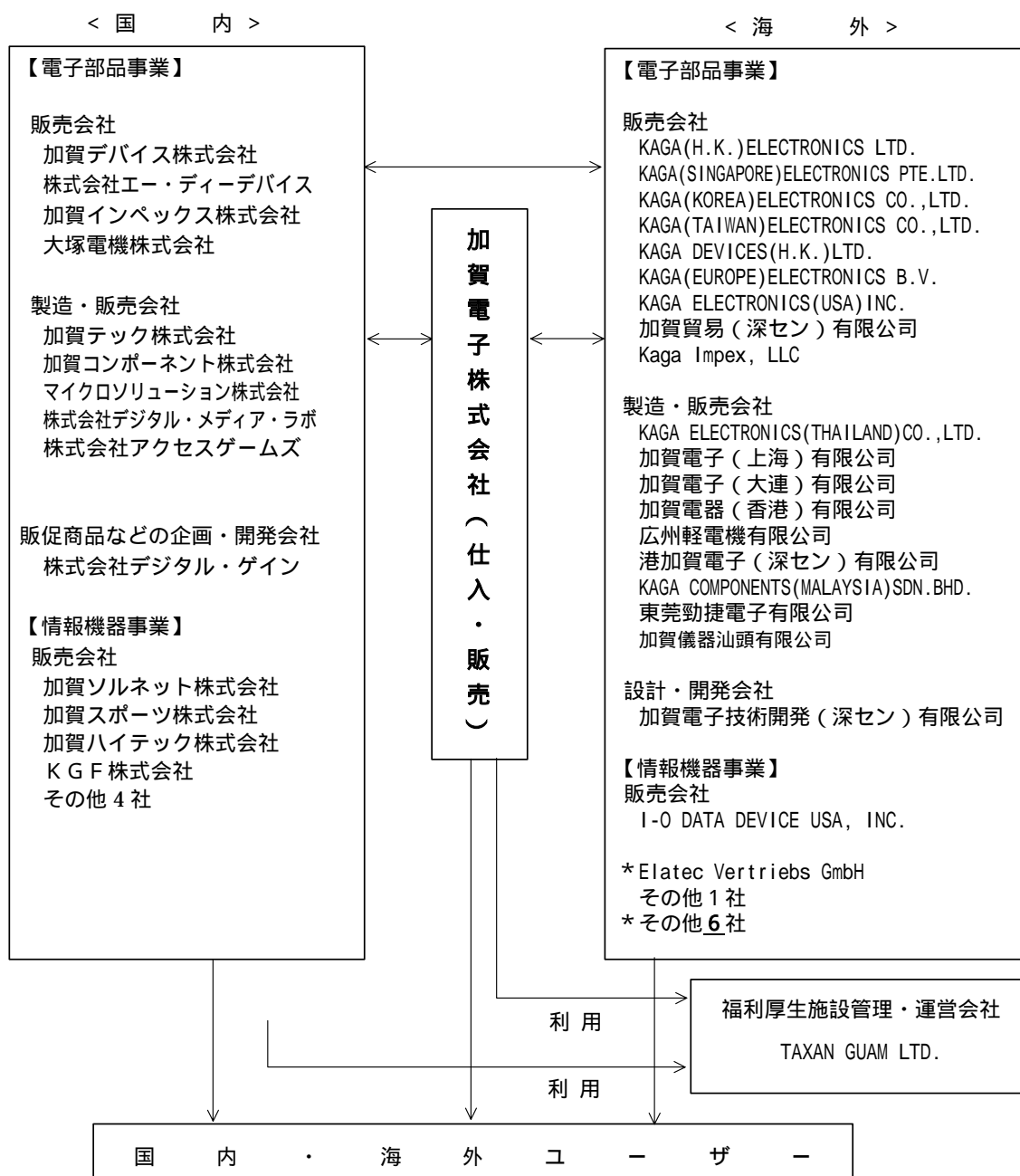
9 ページ

##### 2. 企業集団の状況

（訂正前）

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）連結子会社 40 社（国内 18 社、海外 22 社）および持分法適用関連会社 7 社（海外 7 社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMS などの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品、フィルム、光学機器などの販売を行っております。

事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。

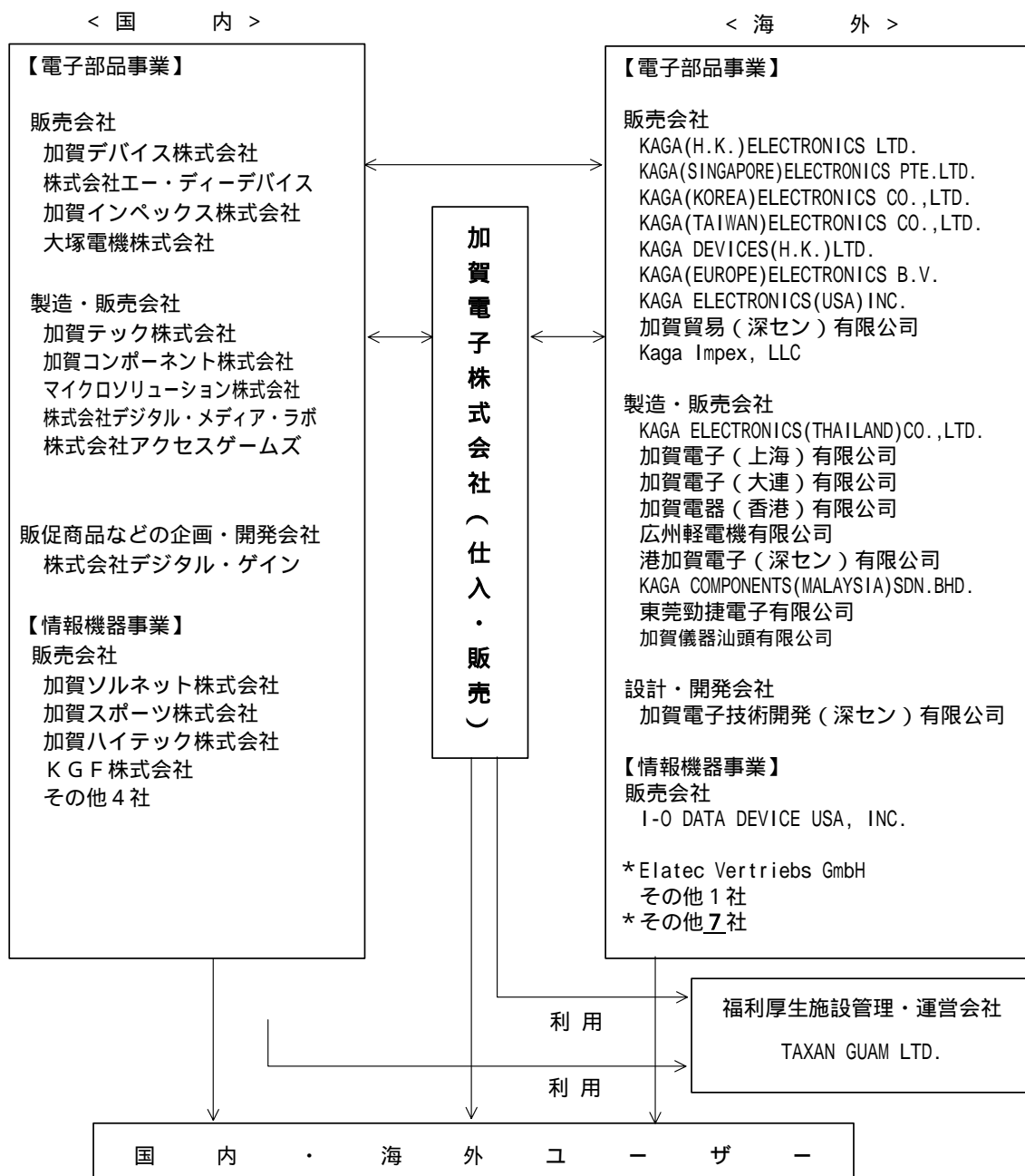


（注）無印      連結子会社  
 \* 印      持分法適用関連会社

（訂正後）

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）連結子会社 40 社（国内 18 社、海外 22 社）および持分法適用関連会社 8 社（海外 8 社）により構成されております。その主な事業内容としては、電子部品事業におきましては半導体・一般電子部品・EMS などの開発・製造・販売、情報機器事業におきましては、パーソナルコンピュータ・周辺機器、スポーツ関連用品、フィルム、光学機器などの販売を行っております。

事業の系統図およびグループ会社の状況は次のとおりであります。



（注）無印      連結子会社  
\* 印          持分法適用関連会社

12 ページ

【グループ会社の状況】

（ 2 ）持分法適用関連会社

（訂正前）

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 Elatec Vertriebs GmbH （注）5	ドイツ ミュンヘン	204 千ユーロ	電子部品・電子機器等の販売	%  22.0	名  -	千円  -	-	-
その他 6 社 （注）12								

(注) 1. ~ 12. <省略>

13. その他 6 社は、Elatec Vertriebs GmbH の子会社であります。

なお、MCE TECHNOLOGIES, LLC は株式の売却により、グループ対象外となりました。

(訂正後)

名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合	関係内容			設備の賃貸借
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	
電子部品事業 Elatec Vertriebs GmbH (注) 5	ドイツ ミュンヘン	204 千ユーロ	電子部品・電子機器等の販売	%  22.0	名  -	千円  -	-	-
その他 6 社 (注) 12								

(注) 1. ~ 12. <省略>

13. その他 7 社は、Elatec Vertriebs GmbH の子会社であります。

なお、MCE TECHNOLOGIES, LLC は株式の売却により、グループ対象外となりました。

25 ページ

#### 4. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している関連会社 3 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社樫村を連結子会社化したこととともない、株式会社パーム、株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。  (2) 持分法を適用していない関連会社 - 社	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している関連会社 7 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社月寒カメラ、株式会社パームについては清算により、MCE TECHNOLOGIES, LLC. については株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。  (2) 持分法を適用していない関連会社 - 社

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している関連会社 3 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社樫村を連結子会社化したこととともない、株式会社パーム、株式会社月寒カメラは持分法適用関連会社となりました。  (2) 持分法を適用していない関連会社 - 社	2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している関連会社 8 会社等の名称は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社月寒カメラ、株式会社パームについては清算により、MCE TECHNOLOGIES, LLC. については株式売却により持分法適用の範囲から除外しております。  (2) 持分法を適用していない関連会社 - 社

以 上